

令和 8 年 8 月 4 日
総務常任委員会資料
政策企画部政策戦略課

宇治市第 8 次行政改革の総括（案）等について

令和 4 年度から令和 7 年度までを実施期間として取り組んでまいりました第 8 次行政改革につきまして、この度、令和 7 年度の取組状況（案）及び総括（案）を取りまとめましたので、報告いたします。

【資 料】

宇治市第 8 次行政改革実施計画の取組状況（案）＜令和 7 年度実績＞

資料 1

宇治市第 8 次行政改革の総括（案）

資料 2

宇治市第8次行政改革実施計画の
取組状況(案)
＜令和7年度実績＞

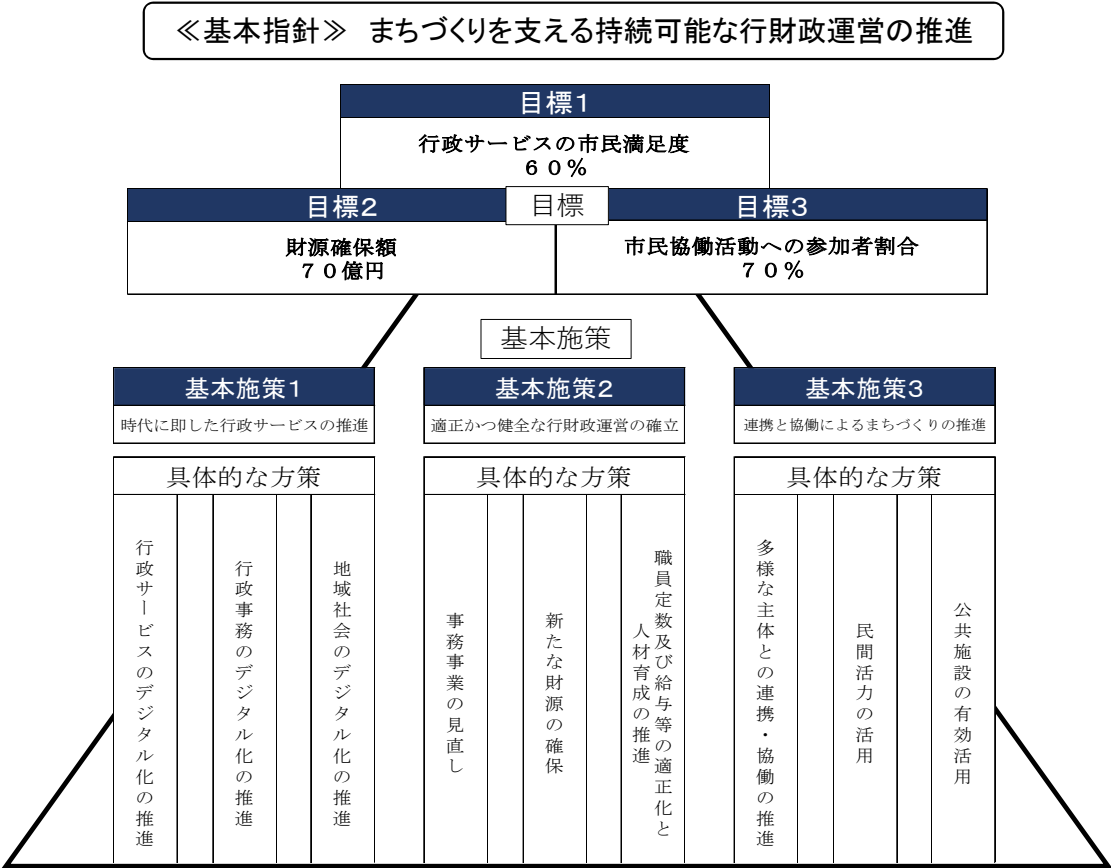
宇治市

第8次行政改革における進捗管理と評価について

第8次行政改革を効果的・効率的に進めるため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、評価を行いました。それぞれの取組項目における、実施工程「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを踏まえて「評価(C)」を行い、次年度以降の取組内容「改善(A)」に反映させました。

1. 施策及び評価体系について

第8次行政改革では、3つの目標の達成に向けて、3つの基本施策にそれぞれ具体的な方策を定めました。計画を推進するため、実施計画では具体的な方策ごとに詳細な取組項目と、その実施工程(スケジュール等)を設定し、それらの進捗管理を行うため、取組項目ごとに「取組実績」、「評価」、「評価理由及び今後の方向性」を記載しています。



＜評価一覧＞

基本 施策	具体的な方策		評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	A(4/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	C(1/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	A(3/3)
2	2-1	事務事業の見直し	A(2/2)
	2-2	新たな財源の確保	A(6/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	A(3/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	A(4/4)
	3-2	民間活力の活用	A(2/2)
	3-3	公共施設の有効活用	A(3/3)

A評価	8	89 %
B評価	0	0 %
C評価	1	11 %
D評価	0	0 %

A～D評価(達成数/取組項目数)

○令和7年度の取組について

第8次行政改革における令和7年度の取組実績としては、A評価(達成率75%～100%)が89%、C評価(達成率25%～50%未満)が11%となっており、全体を通して多くの取組を進めることができた。

＜基本施策1：時代に即した行政サービスの推進＞

時代に即した行政サービスを推進するため、全庁的なDX推進体制の構築・強化を進めるとともに、一部の窓口における証明書手数料のキャッシュレス決済の導入や、マイナンバーカード専用窓口における申請書への基本情報の印字サービスの開始、市内一部医療機関におけるパブリックメディカルハブ(PMH)の運用開始など、市民の利便性向上に向けた取組を実施した。また、地域社会のデジタル化に向けては、スマートフォンの基礎的な操作方法等を学ぶ講座の開催や、マイナンバーカードの出張申請サポート等を通じて、デジタルデバイドの解消とマイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。

一方で、タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備、情報システムの標準化への移行など、目標達成に至らなかった項目もあり、今後は、限りある人的資源を効果的・効率的に活用するため、新たに「DX戦略プロデューサー」を配置するなど、推進体制を強化し、BPRの実施や全庁的なDXを推進するとともに、デジタル技術を積極的に業務に活用できる職員の育成を進め、市民サービスの更なる向上を図る必要がある。

＜基本施策2：適正かつ健全な行財政運営の確立＞

効果的・効率的な行財政運営を推進するため、PDCAサイクルに基づく事務事業の検証やスクラップ&ビルドによる事業の見直しを行うとともに、組織体制や給与制度の見直しを通じて、定員及び給与等の適正化を図ることができた。

また、新たな財源の確保に向け、市税の収納方法の充実や未利用地の売却、ふるさと応援寄附金事業及び有料広告事業の拡大に取り組むとともに、受益者負担の適正化では、市営茶室の使用料の見直しなどに取り組むことができた。引き続き、人件費等義務的経費の削減も含め、持続可能な行財政運営の確立に向けて取組を進める必要がある。

＜基本施策3：連携と協働によるまちづくりの推進＞

複雑化・多様化する市民ニーズや地域・行政課題へ対応するため、市民協働ポータルサイト「Kitchen」の活用や地域活動団体との交流会・ワークショップの開催、大学・企業との連携協定に基づく新たな取組の実施など、多様な主体との連携・協働によるまちづくりを推進することができた。また、民間活力の活用については、学校給食センターにおける調理・配送等や、市役所庁舎の警備宿日直業務の委託化に向けた準備など、多様な分野において民間活力の導入を進めることができた。

引き続き、委託業務等の拡大可能性について検討を進めるとともに、多様な主体との連携・協働の推進に向け、中宇治地域市民協働推進拠点の整備等の取組を着実に進めていく必要がある。

全体として、令和7年度の取組は概ね達成することができたが、人口減少や少子高齢化が進行する中、今後は、令和8年度から始まる第9次行政改革大綱に基づき、引き続き、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を着実に進めていく必要がある。

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	1 行政サービスのデジタル化の推進			
内容	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組めます。			
総合評価	令和4年度 A(5/5)	令和5年度 A(4/5)	令和6年度 B(3/5)	令和7年度 A(4/5)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保		担当課	関係課
取組内容	外部のデジタル人材の活用を行い、事業の立案や人材の育成などに関して、支援・助言を受けることにより効果的なデジタル化を推進します。			
令和7年度 取組実績	○宇治市デジタル化推進指針に基づく取組を推進するため、「デジタル政策プロデューサー」を活用した階層別・テーマ別の人材育成研修や、「デジタル何でも相談」などを実施した。 ○効果的なデジタル化の推進に向け、令和7年10月に副部長級で構成する「DX推進検討会議」を設置し、全庁的なDX推進体制を確立した。あわせて、各課に「DX推進員」を任命してBPR研修を実施することで、職員による業務プロセスの見直し・改善力の向上を図るとともに、令和7年11月には関係課のDX推進員を中心とする「窓口DXワーキングチーム」を立ち上げ、窓口業務のDX化に向けた実施体制を整備した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	総括・体制の確立
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○デジタル政策プロデューサーの活用による人材育成研修や相談対応に加え、「DX推進検討会議」や「DX推進員」の配置による推進体制の構築、「窓口DXワーキングチーム」の立ち上げによる窓口業務のDX化への着手など、本市のDX推進に向けた体制及び基盤の構築に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、令和8年度から「デジタル政策プロデューサー」を「DX戦略プロデューサー」へと役割を変更し、CIO（副市長）を補佐する実務リーダーとしての司令塔機能を強化することで、行政サービスのDXの推進を加速させる。あわせて、全庁的なBPRの実施やデジタル化の実装、デジタル技術を積極的に業務に活用できる職員の育成を進め、本市DXの更なる推進を図る。			

取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信		担当課	関係課
取組内容	市内外への情報発信手法や市内の人材育成などに関して、外部の広報人材を活用し、情報発信力の強化を図り、SNS等各種メディアを活用した、わかりやすく効果的な広報を推進します。			
令和7年度 取組実績	○外部人材である「広報戦略プロデューサー」を活用し、「広報なんでも相談」による相談対応体制及びチラシ等のデザイン作成や効果的な表現方法等に関する研修による職員育成体制を構築するとともに、LINEやInstagramなどのSNSを活用した情報発信体制を確立した。 ○SNS等の各種メディアを活用した効果的な広報として、がん検診受診率の向上に向け、市公式LINEを活用したアンケート調査の実施や、若手職員によるInstagramリール動画の配信など、多角的な情報発信に取り組んだ。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	体制の確立
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○広報戦略プロデューサーの活用により、相談や研修を通じて職員の広報活動への意識向上と情報発信力の強化を図るとともに、副部長級で構成する「広報マネジメント会議」を中心に戦略的な広報を推進し、便利でわかりやすい情報発信体制の確立につなげた。 ○今後の方向性として、情報発信方法が多様化する中、広報戦略プロデューサーによる「広報何でも相談」や研修を通じて市内全体の情報発信力の底上げ及び職員の意識・スキルの向上を図るとともに、新たに市公式Xを開設するなど、各種SNSの強みや特性を活かした便利で分かりやすい情報発信に取り組む。			

取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進		担当課	デジタル政策課
取組内容	各種申請手続きのオンライン化を推進します。また、新技術の活用等により効率的な運用を行い、各拠点でのサービスの充実について検討を行います。			
令和7年度 取組実績	○マイナポータル上の「ぴったりサービス」を通じた電子申請において、子育て・介護関連手続きや、引越しワンストップ手続き等の申請、コンビニ交付サービスにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行を継続して実施した。 ○市公式LINEのカレンダー予約機能を活用し、講座やイベント等における予約受付を実施した。 ○新たに「個人住民税の申告」のオンライン申請を開始するなど、各種行政手続きのオンライン化を推進した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件	オンライン化導入 延べ150件
評価	《達成》	《達成》	《未達成》	《未達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○各種手続のオンライン申請件数は着実に増加しており、市民の利便性向上に一定の成果をあげることができた一方、オンライン化導入項目は延べ103件にとどまり、令和7年度の目標である「延べ150件」の達成には至らなかった。 ○今後の方向性として、令和8年度から「ライフイベント 暮らしの手続きガイド」システムを導入し、市民が迷うことなくスムーズに手続きを開始できる仕組みを構築するとともに、時間や場所にとらわれず、いつでもオンラインで手続きを完結できるよう、各種申請手続きのオンライン化及び利用促進に取り組み、更なる市民の利便性向上を図る。			

取組項目④	品質の向上を念頭ににおいたサービス全体のデジタル化の推進		担当課	関係課
取組内容	来庁された方へのサービスの充実、利便性の向上を図るとともに、既存媒体の電子化とオンライン閲覧の導入、オープンデータ化の推進などサービス全体におけるデジタル化を推進します。			
令和7年度 取組実績	○小中一貫教育の特色ある教育活動である「宇治学」において、小学校4年生及び中学校3年生用の副読本の改訂に合わせてデジタル教材化を行い、タブレット端末を活用したICT教育の充実を図った。 ○官・民の活動を推進するためのプラットフォームである「京都府オープンデータカタログサイト」に登録した人口、文化財、公共施設等のデータセットを更新するなど適切な管理を行った。 ○令和8年1月から、市民課、税務課及び行政サービスコーナーの窓口において、証明書手数料のキャッシュレス決済を導入し、市民サービスのデジタル化を推進した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施
評価	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載	掲載
	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○既存媒体の電子化や掲載しているオープンデータの掲載・更新を行うとともに、窓口における証明書手数料のキャッシュレス決済を導入し、来庁された方の利便性向上を図ることができた。 ○今後の方向性として、引き続き、行政情報の電子化やオープンデータ化を推進するとともに、生成AIなど新たなデジタル技術の活用を通じて、市民サービスの更なる向上に取り組む。			

取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化		担当課	関係課
取組内容	マイナンバーカードを活用して各種申請書への基本情報の反映を行うなど、来庁者の申請手続きを簡略化するための手法について検討を行います。			
令和7年度 取組実績	○マイナンバーカード専用窓口において、マイナンバーカードを活用した申請書への基本情報の印字サービスを開始した。 ○市内一部医療機関において「パブリックメディカルハブ（PMH）」の運用を開始し、マイナンバーカードを活用した医療費助成の資格情報などの確認ができるようになった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画当初	検討	検討・準備	実施
	R6変更後	検討	検討・準備	実施
	評価	《達成》	《未達成》	《未達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○マイナンバーカード専用窓口における申請書への基本情報の印字サービスの運用開始により、来庁者の申請手続きの簡略化を図るとともに、市内一部医療機関においてPMHの運用を開始するなど、マイナンバーカードを活用した情報連携の取組を推進することができた。 ○今後の方向性として、申請書への基本情報の印字サービスの運用拡大などにより「書かない窓口」の充実に向け、来庁者の申請手続きの更なる負担軽減と時間短縮を図る。			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	2 行政事務のデジタル化の推進			
内容	限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(3/3)	令和5年度 B(2/3)	令和6年度 B(2/3)	令和7年度 C(1/3)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備		担当課	デジタル政策課
取組内容	会議でのペーパーレス化やオンライン会議など、タブレット端末の利用により業務の効率化を図るとともに、テレワーク端末も含めて新たな活用方法を検討します。			
令和7年度 取組実績	○タブレット端末については、翻訳アプリの導入による窓口での多言語対応や、ペーパーレス会議システム、避難所開設時の情報共有等での活用を継続するとともに、新たに介護認定に係る調査票作成や認定審査会において活用した。 ○テレワーク端末については、7月に執行された参議院選挙や2月に執行された衆議院選挙において、投票管理システムを運用し、投票所での投票事務業務に活用した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件	新規活用件数 延べ4件
評価	《達成》	《未達成》	《未達成》	《未達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○タブレット端末・テレワーク端末ともに、翻訳アプリや、ペーパーレス・オンライン会議等、幅広い業務における活用が定着しており、業務の効率化に寄与することができた一方、新規の活用件数は、選挙事務における活用(R4～)及び介護認定調査等における活用(R7～)の延べ2件にとどまり、目標を達成することができなかった。 ○今後の方向性として、引き続きセキュリティ環境を確保しながら、作業現場や居宅訪問など場所にとらわれない業務環境の構築を視野に、業務の効率化や市民の利便性向上に向けた新たな活用方法を検討する。			

取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化		担当課	デジタル政策課
取組内容	各種事務処理のスキームの現状を把握するとともに、AI・RPA等の技術の導入を推進します。また、国が標準仕様を作成する基幹系20業務システムについて、現行との比較・分析を実施しながら計画的に移行を行い、業務の効率性の向上とコストの削減を図ります。			
令和7年度 取組実績	○AI-OCR及びRPAの活用については、職員自らが業務フローの見直し(BPR)を行うとともに、操作支援を受けながら継続的な運用を図り、累計7課・17botの開発・運用に至った。 ○情報システムの標準化については、ガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムへの移行に向け、準備作業を計画的に進めた。国の動向等を踏まえ、移行完了期限が当初の令和7年度から令和8年度へと延伸されたため、新たな期限内での確実な移行完了に向け、引き続き取組を進める。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施	RPA実施
評価	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	移行完了
	《達成》	《達成》	《達成》	《未達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○AI-OCR及びRPAの活用拡大や、RPAの導入による定型作業の自動化を通じて、業務の効率化による職員の業務時間の削減効果も得られた。 ○情報システムの標準化への移行について、国の標準仕様提示遅れや導入業者のリソース不足等により移行が困難となったため、20業務のうち17業務については令和7年度中の移行完了には至らなかった。 ○今後の方向性として、業務プロセスの見直しをする中で、汎用型RPAを導入するなど、各課のDX推進員や現場の業務担当者が主体となって業務の自動化を更に進めるとともに、生成AIを本格導入し、文書作成支援等により業務効率化及び市民サービス向上を図る。			

取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上		担当課	関係課
取組内容	ICT利活用推進検討会議により業務全般におけるデジタル化について検討し、随時導入することで生産性、効率性の向上を図ります。			
令和7年度 取組実績	○介護認定に係る調査票作成支援システムを導入し、認定調査事務の効率化を図った。 ○宇治市立小中学校において、学籍や成績処理等の情報を一元管理する「京都府共同利用型校務支援システム」の運用を令和7年4月から開始したほか、教員の採点業務の効率化を目的とした「自動採点システム」を令和7年9月から、保護者の利便性向上及びペーパーレス化等を目的とした「保護者連絡システム」を令和7年12月から、それぞれ運用を開始した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○介護認定に係る調査票作成支援システムや、小中学校における校務支援システム・自動採点システム・保護者連絡システムの運用を開始するなど、各分野におけるデジタル化の取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、引き続きあらゆる分野においてデジタル技術の活用を検討し、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	3 地域社会のデジタル化の推進			
内容	行政手続きのオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組めます。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度 B(2/3)	令和6年度 B(2/3)	令和7年度 A(3/3)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援		担当課	デジタル政策課
取組内容	行政サービスだけでなく、民間が提供するものも含めてデジタル化された各種サービスについてあらゆる市民が対応し、そのメリットを享受するため、講座を開催するなど各種支援を行います。			
令和7年度 取組実績	○公共施設等において、身近なデジタル機器であるスマートフォンの基本操作方法等に関する教室を開催（108回開催、609人が参加）した。また、アウトリーチ型の支援として、専用車による移動式スマホ教室を開催（48回開催、136人参加）した。 ○生成AIの普及等に伴うセキュリティリスクの多様化・巧妙化に対応するため、デジタルリテラシー講習会を開催し、安全なインターネット利用方法や不審な情報への対処法等について周知を図るとともに、講座等終了後には個別相談会を実施し、市民の多様な個別ニーズに対応した。（2回開催、37人参加）			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	講座参加人数360人	講座参加人数390人	講座参加人数420人	講座参加人数450人
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、デジタルデバイドの解消に向けた支援として、各種スマホ教室、デジタルリテラシー講習会及び相談会を開催するなど、講座内容の多様化と支援の充実を図ることができた。 ○今後の方向性として、あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、引き続き、身近なデジタル機器であるスマートフォンの操作教室や、デジタルリテラシー講習会、相談会を実施し、デジタルデバイド対策に取り組む。			

取組項目②	地域の課題解決に向けた情報技術の活用		担当課	関係課
取組内容	新技術を活用した新たなサービスの情報把握に努めるとともに、様々な事例について研究を行い、移動困難者支援やICTによる地域コミュニティ支援など地域課題への活用を図ります。			
令和7年度 取組実績	○運動習慣の動機づけと継続性を支援するため、導入している健康ウォーキングアプリを刷新し、歩数に加えて、食事記録、血圧、体重などのデータを記録することで、ポイントが付与される仕組みを追加するとともに、アプリの登録や操作が難しい高齢者等に対して、出張サポートや登録会を実施するなど、登録者数の増加を図った。 ○デジタル技術を活用した他自治体での取組等について関係課と連携しながら研究を行い、本市における導入可能性や課題等の検討を行った。あわせて、公共施設予約システムのリニューアルに向けて、公民館やコミュニティセンター等のオンライン予約及び一部施設におけるキャッシュレス決済の導入に向けた準備を行った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	評価	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○健康分野における課題の解決に向けて、健康ウォーキングアプリの機能拡充及び登録者の増加に向け、データ分析等を活用した健康づくりの推進に取り組むことができた。あわせて、ICTを活用した地域コミュニティの活性化を支援に向けて、公共施設のオンライン予約やキャッシュレス決済の導入に向けた準備を進めることができた。 ○今後の方向性として、地域ごとの健康課題の解消に向けたデータ分析を活用した健康づくりを推進するとともに、公共施設予約システムのオンライン予約の拡大など、地域社会DXの推進に取り組む。			

取組項目③	マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進		担当課	デジタル政策課
取組内容	マイナポイント事業や身分証明機能の付与など利便性について広く周知、啓発を行うとともに、自治体としてもマイナポータルの活用を推進するなどマイナンバーカードの普及促進の取組を行います。			
令和7年度 取組実績	○公共施設や商業施設等において出張申請サポートを計35回実施したほか、新たに高齢者や障害者など、来庁が困難な方を対象とした居宅等訪問による申請サポートを計73回実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組み、令和7年度末のマイナンバーカード保有率は80.8%（前年対比3.7%増）となった。 ○マイナンバーカード専用窓口において、申請書作成支援システムの運用により、来庁者の申請手続きの簡略化を図った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画当初	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%	－
R6変更	マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%	前年度実績を上回る
評価	《未達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○出張申請サポートに加え、来庁が困難な方への支援として、新たに居宅等訪問による申請サポートを開始するなど、マイナンバーカードの普及促進に向けたきめ細かな支援に取り組み、目標である前年度実績を上回ることができた。 ○今後の方向性として、引き続きマイナンバーカードの普及啓発に努めるとともに、デジタル基盤であるマイナンバーカードを様々な分野で利活用できるよう検討し、市民生活における利便性の向上に取り組む。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	1 事務事業の見直し			
内容	扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見通しにおいて、約70億円の大規模な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組めます。			
総合評価	令和4年度 A(2/2)	令和5年度 A(2/2)	令和6年度 A(2/2)	令和7年度 A(2/2)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ＆ビルドによる効果的、効率的な事業への見直し	担当課	財政課	
取組内容	必要性・有効性・効率性などの観点から検証、分析により、必要に応じて事務事業のスクラップ＆ビルドを行うことで、財源の確保を図ります。			
令和7年度 取組実績	○予算編成において、必要性・有効性・効率性などの観点から、既存事業の検証・分析を踏まえつつ、少子高齢化の進行や多様化する市民ニーズへの対応、市民生活や市内経済に影響を与えている物価高騰をはじめとした課題に着実に取り組むため、事務事業の見直し等を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○多様化する市民ニーズや物価高騰をはじめとした課題などに対応していく観点から、予算編成において、事務事業の精査を徹底するとともに、歳入の確保等を図り、財政見通しにおいて生じていた財源不足を解消することができた。 ○今後の方向性として、引き続き厳しい財政状況が続く中においても、市民ニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応するため、将来を見据えた持続可能な行財政運営を推進し、PDCAサイクルに基づく事務事業の検証、スクラップ＆ビルドによる効果的、効率的な事業への見直しに取り組む。			

取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減		担当課	人事課
取組内容	業務等の見直し並びに適切な職員の配置や組織体制等への見直しを行い、人件費等の削減を行います。			
令和7年度 取組実績	○組織体制のあり方について検討し、幼稚園統合に伴う業務体制の見直しや、各部の業務等の見直しによる職員配置の適正化を行うなど、組織体制の見直しに取り組んだ。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○市民サービスの向上や経営基盤の安定化、今後の事業展開に合わせた効果的・効率的な執行体制を構築するため、組織体制の見直しなどを行うことができた。 ○今後の方向性として、職員一人ひとりの更なる能力向上を目指した人材育成に取り組むとともに、組織体制のあり方や適切な職員配置の検討を進め、業務の効率化及び時間外勤務の縮減を図ることで、人件費の削減に取り組む。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 新たな財源の確保			
内容	歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の確保をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄付金など各種歳入事業の推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A(5/6)	B(4/6)	B(4/6)	A(6/6)

令和7年度 進行管理シート								
取組項目①	各種公金における収納方法の充実				担当課	関係課		
取組内容	納期内納付を促進するため口座振替のオンライン受付サービスの導入や利便性の高い収納方法の検討により、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。							
令和7年度 取組実績	○コンビニ納付やスマートフォン決済アプリを利用した納付、固定資産税・軽自動車税・個人住民税における地方税統一QRコードを活用した電子納付（eLTAX）による時間や場所を選ばない納付方法など、利便性の高い納付方法を提供し、収入率の向上に取り組んだ。							
	令和7年度							
		市税	国保料	介護	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.39%	95.72%	99.72%	98.27%	98.75%	99.60%	99.65%
	滞納分	50.01%	34.19%	14.22%	24.57%	30.95%	63.01%	61.27%
	計	98.93%	90.79%	98.94%	94.58%	91.02%	99.41%	99.47%
	令和6年度							
		市税	国保料	介護	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.40%	96.02%	99.69%	98.62%	98.54%	99.66%	99.72%
	滞納分	64.47%	35.06%	13.56%	21.43%	14.99%	54.52%	57.64%
計	98.71%	90.88%	98.83%	93.94%	88.63%	99.43%	99.52%	
実施工程	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
計画当初	市税収入率97.51%		市税収入率97.7%		市税収入率97.9%		市税収入率98%	
R4変更後	市税収入率98.09%		前年度実績を上回る		前年度実績を上回る		前年度実績を上回る	
評価	《達成》		《未達成》		《達成》		《達成》	
評価理由 及び 今後の方向性	○市税収入率について、前年度の実績を上回ることができた。 ○今後の方向性として、市税や他の各種公金の収入率が前年度実績を上回るよう、利便性が高い納付方法の周知など、さらなる向上に取り組む。							

取組項目②	市が有する債権の適正管理		担当課	関係課	
取組内容	マニュアル等の作成により債権管理の適正化・効率化を行い、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。				
令和7年度 取組実績	○一部公金において未策定となっていた債権管理マニュアルの策定が完了し、各債権所管課において債権管理マニュアルに基き、適正な管理を行った。 ○市税及び国民健康保険料の滞納分の徴収について、京都地方税機構と連携を図り、収入率の向上に取り組んだ。				
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画当初	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	-
	R6変更後	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	統一的な債権管理手法の実施
	評価	《達成》	《達成》	《未達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○一部公金において未策定となっていた債権管理マニュアルの策定が完了し、統一的な債権管理手法の運用に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、策定した債権管理マニュアルに基づき統一的な債権管理の適正化・効率化を行うとともに、引き続き、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上に取り組む。				

取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用		担当課	関係課
取組内容	長期債券による基金運用の効率化、未利用財産の売却など市有財産の有効的な活用を行うことで財源の確保に取り組みます。			
令和7年度取組実績	○金利が上昇する中で、新たに短期債券を購入するなど、市場の状況等を踏まえた有効な基金運用を実施した。 ○未利用財産について、9件の未利用地を売却した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由及び今後の方向性	○未利用地の売却など財源の確保を図ることができた。 ○今後の方向性として、引き続き、厳しい財政状況の中、経済情勢等を注視しながらの効果的な基金運用や未利用財産の売却などを行い、財産の確保に取り組む。			

取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化		担当課	関係課
取組内容	受益と負担の公平性及び施設の有効活用の観点から、公共施設の使用料等について見直しを行います。			
令和7年度取組実績	○市営茶室の使用料や市税の督促手数料等を見直した。 ○宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画個別施設計画第2期中期計画において、公共施設の受益者負担の適正化に関する考え方を示した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《未達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》
評価理由及び今後の方向性	○公共施設の使用料等について、市営茶室の使用料等を見直すとともに、宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画個別施設計画第2期中期計画において受益者負担の適正化に関する考え方を示した。 ○今後の方向性として、宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画を進める中で、各施設の在り方等を整理するとともに、個別施設計画第2期中期計画で示した受益者負担の適正化に関する考え方を踏まえ、使用料等の見直しに取り組む。			

取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進		担当課	政策戦略課・資産活用推進課
取組内容	返礼品の充実、効果的な広報を行うことでふるさと応援寄附金による財源の拡大を図ります。また各媒体での有料広告事業拡大を検討するとともに、広告収入を原資としたサービス品質の向上や業務効率の改善などを推進します。			
令和7年度取組実績	○個人版ふるさと応援寄附金について、新たに8つのポータルサイトに掲載を開始したほか、新規返礼品の追加、宇治市内での食事や体験、商品購入などに利用できる電子商品券の利用店舗拡大などに取り組み、8,341万円を受納した。また、企業版ふるさと納税について、1,940万円を受納した。 ○有料広告事業について、広告収入を原資として市役所1階市民交流ロビーにデジタルサイネージを設置し、宇治市の広報等に活用した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由及び今後の方向性	○個人版及び企業版を合算したふるさと応援寄附金全体の受納額は昨年度から増加し、財源の拡充につなげることができたほか、有料広告事業では、新たな媒体による有料広告の取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、ふるさと応援寄附金の受納額の増加に向けて、更なる返礼品の充実及び企業等への積極的な働きかけを行うとともに、有料広告事業をはじめとする各種歳入事業の拡大を図り、継続的な財源の確保に取り組む。			

取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養		担当課	関係課
取組内容	地域産業の活性化等により子育て世代、若者の定住促進を図り、生産年齢人口を増加させることで、税収の確保に取り組めます。			
令和7年度 取組実績	○子育てにやさしいまち実現プロジェクトとして、これまで中宇治地域、小倉地域、木幡・黄檗地域の3エリアで取り組んできた事業を市内全域に展開するとともに、木幡・御蔵山エリアをモデル地域として、地域資源を活用した新たな取組を実施した。 ○宇治市産業戦略で位置付けた「新たな工業用地の確保」を推進するため、国道24号沿道安田町地区の産業立地に向けて、東側工区の造成が完了した。また、西側一部工区の開発許可及び農地転用許可の手続きが完了し、民間事業者による造成工事等を進められた。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
	評価	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○将来の税源の涵養に向けて、子育て世代の定住・移住に資する施策や、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、子育てにやさしいまちの実現に向け、地域全体で子どもを見守り支える環境づくりに取り組むとともに、産業立地に向け、引き続き、国・府や関係機関、企業等と連携して取組を進める。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進			
内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組み、生産性の向上を図ります。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度 A(3/3)	令和6年度 A(3/3)	令和7年度 A(3/3)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化		担当課	人事課
取組内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な組織体制の確立、共通業務の一元化により効率的な組織・機構への見直しと業務に見合った適正な定員管理に取り組みます。			
令和7年度 取組実績	○職員定数の適正化に向けた取組として、幼稚園統合や、総務・市民協働部の再編等による業務体制の見直しを行った。 (令和3年度定数1,407名を基準として、計21名の削減)			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○職員定数の適正化に向けた取組により、基準としている令和3年度から21名の定員削減を行い、業務に見合った適正な定員管理に努めた。 ○今後の方向性として、職員一人ひとりのさらなる能力向上を目指した人材育成や、DXの推進等による業務の効率化、社会情勢等に応じた柔軟かつ機動的な組織体制の構築に取り組み、引き続き適正な定員管理に努める。			

取組項目②	市民理解を得られる給与水準等の適正化		担当課	人事課
取組内容	ラスパイレ指数等の状況を踏まえて、給与水準、給与制度等の総合的な見直しにより給与の適正化を図ります。また、業務効率の低下等を防ぐため時間外勤務の縮減に取り組みます。			
令和7年度 取組実績	○給与の適正化を図るため、令和4年度から給料表の見直しや55歳超職員の原則昇給停止など、給与制度の見直しを段階的に実施した結果、令和7年度における効果額は、約1億2,800万円となった。 ○時間外勤務については、選挙・災害を除いた総時間数は、前年度の138,639時間から3,967時間(+2.86%)増加の142,606時間となった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○時間外勤務については、縮減に取り組んだものの、大規模な工事件や計画の策定業務等により、結果として前年度比で増加となったが、給与の適正化に向けた取組を進めることはできた。 ○今後の方向性として、給与制度については、市民理解の得られる給与水準となるよう、推移を見極めながら不断の見直しを行うとともに、時間外勤務については、業務量を的確に把握し、効率的な業務執行により縮減を図る。			

取組項目③	幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上		担当課	関係課
取組内容	企画立案能力のある人材の育成に取り組むとともに、複雑化する行政需要に応えるためデジタル化の推進に向けた研修や市民協働意識の醸成など職員の意識改革に取り組み、生産性の向上を図ります。			
令和7年度 取組実績	○課題解決能力や政策立案能力の向上を目的とした「チーム型政策研究プログラム」に各部の若手職員12名が参加し、3チームに分かれ、宇治学を活用した宇治の魅力発信など、チームごとに設定したテーマについて政策研究を実施した。 ○時代の変化に的確に対応できる人材を育成するため、DX推進研修やBPR演習など、デジタル人材の育成に向けた各種研修を実施した。 ○市民協働に関する意識向上や、職場等の会議・対話の質を向上させる手法を学ぶための研修を実施するとともに、地域活動団体と職員が一緒にワークショップを行い、市民と行政が地域の課題を共有し、その解決に向けて主体的に取り組むことができる人材育成に取り組んだ。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○政策立案能力の向上やデジタル化の推進、市民協働意識の醸成などに向けて、様々な職員研修を計画的に実施し、人材育成に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、効果的かつ効率的な研修を実施することで、時代の変化を的確に捉え、今日的な課題に柔軟に対応できる人材の育成に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	1 多様な主体との連携・協働の推進			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(4/4)	令和5年度 A(4/4)	令和6年度 A(4/4)	令和7年度 A(4/4)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有		担当課	市民協働推進課
取組内容	様々な課題を抱える地域に対し積極的に現場へ出向き交流を図るとともに、部局横断的に連携することで課題解決に柔軟に取り組みます。			
令和7年度 取組実績	○各課の職員が地域活動団体の交流会に参加し、活動上の課題や解決策についてワークショップ形式で意見交換を行った。 ○市民と行政が地域課題を自分事として捉え、その解決に向けて主体的に行動できるよう、身近な地域課題に対して自分たちにできることを考えるワークショップを実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○地域活動団体等と各課の職員が垣根なく交流し、課題共有とその解決策について意見交換を行うことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、市民や地域活動団体等との交流を通じて地域課題を共有するとともに、市民協働コーディネーターの配置による伴走支援や人材育成を通じて、多様な主体による地域活動を一層促進する。			

取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進		担当課	関係課
取組内容	NPO等との協働・連携の取組を行うとともに各種団体による地域活動をつなぐネットワークづくりを図り、協働によるまちづくりを推進します。			
令和7年度 取組実績	○集会所と公園の一体活用による利用促進と地域コミュニティの活性化を目的として、多様な主体と協働しながら、川西地域・川東地域において、ワークショップ等で把握したニーズや施設活用アイデアを踏まえたモデル的な取組を実践した。 ○子育てにやさしいまち実現プロジェクトの一環として、木幡・御蔵山エリアの市立保育所・幼稚園において、炭山地域の活動団体と連携した。川遊びや散策など、日常では体験できない自然を活用した活動を実施することにより、子どもたちに多様な学びの機会を創出した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件	新規実施 延べ4件
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○市民や地域活動団体など、多様な主体との参画・協働による取組を新たに2件実施し、協働によるまちづくりを推進することができた。(延べ8件) ○今後の方向性として、新たに市民協働コーディネーターを配置し、市民や各種団体等のニーズを把握する中で、多様な主体による地域活動を促進するとともに、地域人材の育成にも取り組み、地域活動団体等との連携・協働を推進する。			

取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援		担当課	市民協働推進課
取組内容	積極的に活動を行う町内会・自治会に対し支援を行いその活動を促進するとともに、事例として各地域への周知並びに更なる支援を行うことで、住民自治の意識醸成を図ります。			
令和7年度取組実績	○地域活動団体等への支援体制の強化を図るため、「地域活動サポートデイ」の実施回数を拡充するとともに、地域コミュニティの活性化や地域課題の解決に向け、町内会・自治会、市民活動団体などへの取組支援として、学校の花壇を活用した地域住民と生徒との交流や交通安全対策を通じたコミュニティの活性化など、先進的かつ自主的な取組に対して補助金を交付した。 ○市民協働ポータルサイト「Kitchen」や「町内会・自治会の手引き」を通じて、地域活動団体の活動情報や支援制度等を発信し、地域の自主的・先進的な取組を情報面から支援した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由及び今後の方向性	○町内会や自治会における先進的かつ自主的な取組を支援することができたほか、各種媒体を活用して取組事例を紹介し、地域活動に対する市民の理解と関心を深め、地域活動の意識醸成につながった。 ○今後の方向性として、積極的に活動を行う町内会・自治会及び地域活動団体に対して支援を行うとともに、継続的な地域活動への取組支援や先進事例の共有を通じて、地域活動を促進する。			

取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上		担当課	市民協働推進課・政策戦略課
取組内容	各種行政課題の整理を行う中で連携協定を結ぶ企業・大学の専門分野を活かしたさらなる協働の取組を実現するとともに、新たな連携協定の締結を検討します。			
令和7年度 取組実績	○連携協定を締結している大学と協働し、計画策定にかかる学生との意見交換や、熱中症予防啓発の取組など、多様な分野で計7件の新規取組を実施した。(令和4年度から延べ29件) ○包括連携協定を締結している企業と協働し、健康増進に関する取組として、熱中症対策標語コンテストの実施や、地域のブランドづくりに関する取組として、マラソン大会への協力及びブース出展など計7件の新規取組を実施した。(令和4年度から延べ37件)			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画当初	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ20件
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ20件
R6変更後	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ27件
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ35件
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○連携協定に基づき、大学・企業のノウハウを活かした新たな取組を実施することができた。 ○今後の方向性として、各種行政課題の解決に向け、大学や企業と更なる連携を深めるとともに、必要に応じて新たな連携協定を締結することで、連携と協働によるまちづくりに取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	2 民間活力の活用			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度 A(2/2)	令和6年度 A(2/2)	令和7年度 A(2/2)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入		担当課	関係課
取組内容	あらゆる分野での可能性を検討し、新たな業務における民間活力の導入を推進します。			
令和7年度 取組実績	○令和8年4月から開始する中学校給食について、学校給食センターにおける調理・配送等の業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定した。 ○市役所庁舎の警備宿日直業務について、令和8年度から開始する民間事業者への委託に向けた準備を進めた。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大	検討
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○新たに開始する中学校給食をはじめ、市役所庁舎の警備宿日直業務や水道営業業務など、多様な業務分野において民間活力の導入に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、多様な業務分野において、引き続き、民間活力の導入を検討する。			

取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入		担当課	関係課
取組内容	PPP／PFIの優先検討指針の策定により、公共施設の整備において積極的に民間活力の導入を推進します。			
令和7年度 取組実績	○中宇治市民協働推進拠点について、「宇治市民間活力活用に向けた検討に関する指針」に基づき民間活力の導入を検討し、公民連携事業として実施する整備方針を策定した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	優先検討指針策定	検討	検討	検討
	評価	《未達成》	《達成》	-
評価理由 及び 今後の方向性	○今後の方向性として、一定規模以上の公共施設の整備・改修において、策定した指針に基づいた検討を行うとともに、積極的な民間活力の活用を推進する。			

取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上		担当課	資産活用推進課
取組内容	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、指定管理期間が終了する施設から公募による指定管理者の選定、利用料金制度の導入を検討します。			
令和7年度 取組実績	○令和7年度末をもって指定管理期間が終了する施設はなく、指定管理者の公募は行わなかった。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画当初	公募による選定	-	-	-
R4変更後	公募による選定	-	公募による選定	公募による選定
R6変更後	公募による選定	-	公募による選定	-
評価	《達成》	-	《達成》	-
評価理由 及び 今後の方向性	○今後の方向性として、令和8年度に指定管理期間が終了する植物公園などについて、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、公募による指定管理者の選定を原則としながら、利用料金制度の導入も含め、最適な管理による公共施設のさらなるサービス品質の向上と効率的な施設運営に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設の有効活用			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの縮減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	B(2/3)	A(3/3)	A(3/3)	A(3/3)

令和7年度 進行管理シート				
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減		担当課	関係課
取組内容	「公共施設等総合管理計画」における更新、統廃合、長寿命化などの施設類型毎の考え方に基づく取組の進行管理と施設規模の適正化を推進します。			
令和7年度 取組実績	○宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、総合福祉会館や斎場など計6つの既存公共施設の長寿命化改修工事を実施したほか、五ヶ庄福角市営住宅や植物公園など計5施設の設計・調査を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる取組を実施することができた。 ○今後の方向性として、令和8年度を始期とする宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画個別施設計画第2期中期計画に基づき、長寿命化を図る施設の改修を進めるとともに、統廃合などの規模適正化に伴う複合・多機能化を進め、市民サービスの向上と管理コストの縮減に取り組む。			

取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討		担当課	市民協働推進課
取組内容	まちづくりの将来を見据えて、市民ニーズに即した利用しやすい多機能複合型公共施設の整備を検討します。			
令和7年度 取組実績	○令和6年度に策定した「中宇治地域市民協働推進拠点整備構想」に基づき、事業スキームの検討等を目的とした公民連携調査を実施し、その結果を踏まえて「中宇治地域市民協働推進拠点整備方針」を策定した。 ○中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けて、用地取得に係る補償積算及び土地鑑定を実施するとともに、前面道路の拡幅に係る詳細設計を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討	整備検討
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	○中宇治地域市民協働推進拠点の整備について、基本ビジョンや整備構想等に係る地域説明を実施するとともに、拠点整備後の利活用を想定した市民参画・市民協働によるトライアル事業を実施することにより、拠点整備の機運醸成やニーズ把握につなげるなど、取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、民間提案により事業主体を選定し、詳細協議のうえ整備内容を決定していくとともに、用地取得や既存施設の解体、前面道路の拡幅工事など、拠点整備に向けた取組を着実に進める。			

取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理		担当課	関係課
取組内容	稼働率が低下している公共施設をはじめとして、利用用途の拡充等の検討により有効な活用の促進を図ります。			
令和7年度 取組実績	〇市営住宅・青少年センター・保育所の3施設の機能を統合する善法複合施設について、各施設の境界に緑道や市営住宅敷地内に広場を設けるなど、子供たちとの交流とお互いの安心・安全を両立した生活環境を形成する基本設計をとりまとめた。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》
評価理由 及び 今後の方向性	〇善法複合施設の基本設計のとりまとめにあたり、複合化による利用用途の拡充を検討することで、老朽化に伴う施設の建て替えにとどまらず、地域の子どもたちや住民が交流し、憩える場所の形成に向けた基盤を整備し、公共施設の有効な活用の促進を図ることができた。 〇今後の方向性として、引き続き、計画に基づく長寿命計画を進める中で、既存公共施設が幅広い活動に利用できるよう取り組む。			

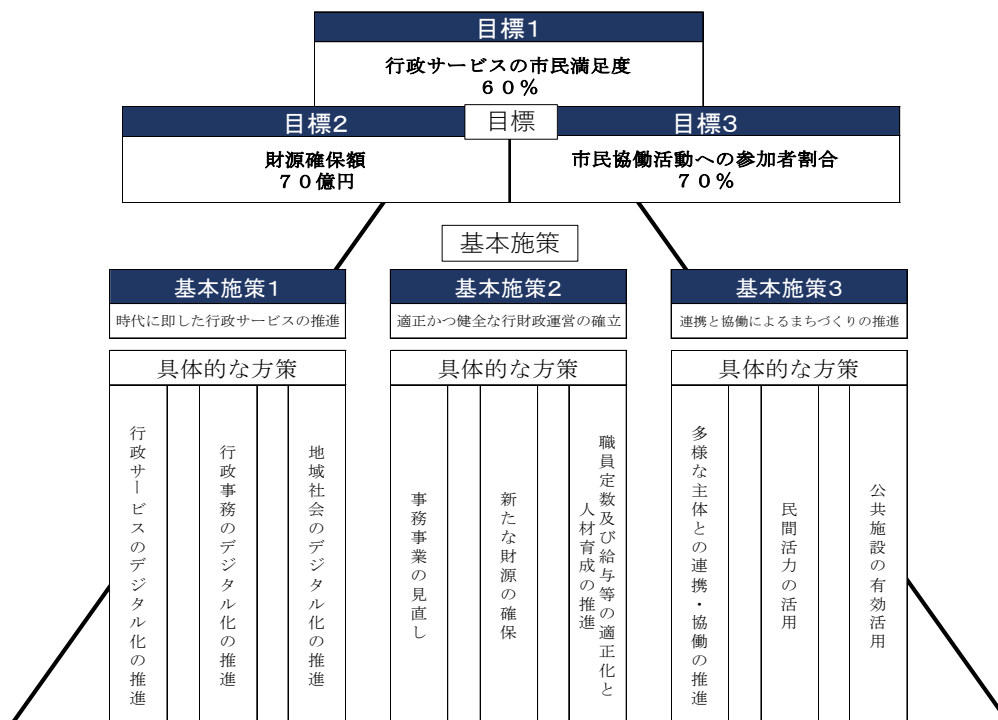
宇治市第8次行政改革の総括(案)

宇治市

第8次行政改革の総括について

第8次行政改革大綱において定める3つの「目標」及び「基本施策」の実現に向けて規定している「具体的な方策」ごとに、総括を実施

＜施策体系＞



＜記載事項の凡例＞

【取組内容】

第8次行政改革実施計画において、具体的な方策ごとに定める取組内容

【主な取組実績】

令和7年度までの取組実績について、概要をまとめたもの

【評価】

令和7年度までの取組結果を踏まえて、具体的な方策ごとに「達成」・「概ね達成」・「未達成」の3段階で評価

＜総括における評価基準＞ 各具体的な方策における取組項目の目標達成状況を取りまとめ、評価

達成	： 目標達成率 100%
概ね達成	： 目標達成率 50%以上 ～ 100%未満
未達成	： 目標達成率 0% ～ 50%未満

評価の詳細はP.7～P.9に記載

＜取組項目ごとの評価例＞

評価方法① 単年度ごとの目標(複数年度の達成状況により評価)

※令和4年度から7年度までの評価に一つでも未達成があれば、その取組項目は未達成とする

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	
評価	《達成》	《未達成》	《達成》

令和5年度が未達成のため、この取組項目は「未達成」とする

評価方法② 複数年度にわたり継続した取組に対する目標(直近の令和7年度で評価)

実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)	
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》

【今後の方向性】

第8次行政改革の取組実績を踏まえた第9次行政改革における本取組の継続の必要性

3つの目標の総括について

目標		1 行政サービスの市民満足度 60%
内容		基準値50%(※)から、行政サービスでのサービス品質向上の取組に伴う、行政サービスの市民満足度10%の上昇を目指す ※宇治市総合計画策定のためのアンケート(R3.4) 「行政サービス」に対する満足度
評価	達成	宇治市総合計画策定のためのアンケート(R7.6)における回答結果 【問15】 宇治市では、キャッシュレス決済の導入やLINE等のSNSを活用した情報発信など、デジタル技術を活用した市政運営に取り組んでいます。宇治市政における行政サービスの評価(満足度)について、あてはまるものに○をつけてください 1. 満足 2. やや満足 3. どちらかといえば満足 4. どちらかといえば不満 5. やや不満 6. 不満 選択肢1～3 ⇒ 約63.0%

目標		2 財源確保額 70億円
内容		令和4年度～令和7年度の財政見通しにおいて見込まれる、収入不足50億円、新たな取組20億円、計約70億円の財源の確保を目指す
評価	達成	見込まれていた70億円の収支不足について、職員定数及び給与等の適正化をはじめとする人件費の見直しや、スクラップ＆ビルドによる効果的かつ効率的な事業への見直し、新たな財源の確保など、各種行政改革の取組を着実に進めるとともに、市税収入の上振れ等の影響も加わり、基金現在高を確保しつつ可能な限り市債発行の抑制を図り、予算編成において収支不足を解消することができた。

目標		3 市民協働活動への参加者割合
内容		基準値60%(※)から、市民協働活動促進の取組に伴う、身近な地域での活動に参加している者の割合10%の上昇を目指す 例)町内会、校区内などにおける高齢者支援、子育て支援、障害児者支援、町内会、子ども会、美化・環境保全、教育・文化・スポーツ振興などに関する活動 ※くらしと地域福祉に関するアンケート(R3.1) 身近な地域での活動に参加されている方の割合
評価	未達成	宇治市総合計画策定のためのアンケート(R7.6)における回答結果 【問17】 宇治市は市民協働のまちづくりを進めています。令和4年度(令和4年4月1日)から現在までの間でのあなたの身近な地域での活動経験について教えてください 1. 現在活動に参加している 2. 過去に活動に参加したことがある 3. 参加したことはない 選択肢1～2 ⇒ 約44.5%※ ※基準値設定時と総括時ではアンケートの設問の対象とする期間が異なる (設定時は過去全ての参加状況、総括時は令和4年度以降の参加状況を質問)

＜総合評価一覧＞

基本 施策	具体的な方策		総合評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	概ね達成 (4/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	未達成 (1/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	達成 (3/3)
2	2-1	事務事業の見直し	達成 (2/2)
	2-2	新たな財源の確保	概ね達成 (4/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	達成 (3/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	達成 (4/4)
	3-2	民間活力の活用	概ね達成 (2/3)
	3-3	公共施設の有効活用	達成 (3/3)

評価の割合

達成	5	56 %
概ね達成	3	33 %
未達成	1	11 %

※評価の割合は、四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある

＜全体総括＞

第8次行政改革における総括としては、具体的な方策別の達成状況は、「達成」が56%、「概ね達成」が33%、「未達成」が11%となり、「行政事務のデジタル化の推進」は「未達成」となったものの、基本施策単位で見ると、全ての基本施策において一定の成果を上げることができた。

＜基本施策1:時代に即した行政サービスの推進＞

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として「新しい生活様式」へと社会が変化する中、デジタル技術を活用した市民の利便性向上及び事務の効率化に向けて、各種申請手続きのオンライン化、各種SNSを活用した情報発信、AI・RPAを活用した定型業務の自動化、マイナンバーカードの普及促進など、時代に即した行政運営の推進に取り組んできた。

これらの取組により、市民サービスの利便性向上及び事務の効率化に一定の成果を上げた一方、タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備、情報システムの標準化への移行など、引き続き対応が必要な項目もあり、行政事務のデジタル化の推進に向けた取組を更に加速させる必要がある。

今後も社会全体のデジタル化が加速する中で、各種行政手続きのオンライン化による市民の利便性向上や、生成AIの積極的な活用による業務の効率化など、「人にやさしいデジタル社会」の実現に向けて、地域DXの更なる推進に取り組んでいく必要がある。

＜基本施策2:適正かつ健全な行財政運営の確立＞

令和4年度から4年間の財政見通しにおいて約70億円の大幅な収支不足が見込まれていた中、職員定数及び給与等の適正化などの内部改革や、スクラップ＆ビルドによる事務事業の見直し、さらには収入率の向上等の歳入確保などに取り組んだ結果、基金現在高を確保した上で、可能な限り市債発行の抑制を図り、予算編成において収支不足を解消し、適正かつ健全な行財政運営の確立に向けて着実に取組を進めることができた。

一方で、市税収入は税制改正の影響などによりほぼ横ばいとなる中、物価高騰の影響や扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加などにより予算規模が拡大するとともに、老朽化した公共施設等の維持管理費等、更なる歳出の増加が懸念されており、行財政運営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想される。

こうした状況を踏まえ、更なる人件費の抑制や事務事業の見直し、新たな財源確保等に着実に取り組み、これまで以上に健全な行財政運営の確立に向けて取組を進めていく必要がある。

＜基本施策3:連携と協働によるまちづくりの推進＞

厳しい財政状況、限られた人的資源の中で、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、市民や企業、大学、地域活動団体等、多様なノウハウや知見を有する主体との連携・協働の取組を進めるとともに、民間活力を活用した取組として、民間委託業務の拡大や指定管理者の公募による選定などを実施してきた。また、中宇治地域市民協働推進拠点については、市民等との協働により基本ビジョン及び整備構想並びに整備方針を策定し、整備に向けた取組を着実に前進させることができた。

これらの取組により、連携と協働によるまちづくりに向けた機運の醸成は進みつつあるものの、今後も複雑化・多様化する行政課題に行政のみで解決していくことは困難であることから、引き続き多様な主体との連携・協働によるまちづくりを推進していく必要がある。

以上のとおり、第8次行政改革における各種取組を着実に進めることで、まちづくりを支える持続可能な行財政運営の確立に向けて一定の成果を上げることができた。今後も、社会経済情勢の変化等に伴う新たな行政需要にも的確に対応しつつ、各基本施策の取組を一層推進し、第6次総合計画の目指す都市像「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けて、引き続き不断の行政改革を着実に進め、「まちづくりの土台」となる取組を推進していく必要がある。

基本施策		1 時代に即した行政サービスの推進	
具体的な方策		1 行政サービスのデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組めます。	
主な取組実績		○外部のデジタル人材を配置し、人材育成研修や業務効率化に向けたデジタル化に関する相談支援等を実施。 ○全庁的なDXを更に推進するため、「DX推進検討会議」を設置するとともに、各課に「DX推進員」を配置し、BPR等に関する研修を実施。 ○市公式LINEにおいて、防災やイベント、ごみの出し方など総合的な市政情報を発信するとともに、市公式Instagramを開設し、宇治の風景や伝統、イベントなど様々な魅力を発信。 ○市公式LINEから講座やイベント等の予約ができるようカレンダー予約機能を追加。 ○住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを導入。 ○マイナンバーカード専用窓口において申請書への基本情報の印字サービスを開始。	
評価	概ね達成 (概ね達成)	今後の 方向性	LINEやInstagramなどのSNSを積極的に活用した情報発信や、住民票の写し等のコンビニ交付サービスや窓口におけるキャッシュレス決済の導入など、デジタル技術を活用した市民サービス向上の取組を進めているが、各種行政手続きのオンライン化については、目標達成に至っていない状況にあるため、引き続き、市民の利便性向上と行政サービスの質的向上の実現に向け、各種デジタル化の取組を着実に進めていく必要がある。
具体的な方策		2 行政事務のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課	
取組内容		限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組めます。	
主な取組実績		○選挙事務や介護認定業務など新たにタブレット端末等の活用を進めたものの、目標としていた新規活用件数(4件)には届かなかった。 ○市政だよりの原稿編集や育成学級の申請者一覧表作成などの業務において、RPAの導入及び定型作業の自動化を実施。 ○業務の効率化に向け、AI議事録作成支援システムを導入。 ○情報システムの標準化について、移行作業を順次実施しているものの、ベンダーへの業務集中によるリソース不足や標準仕様書の改定などにより全国的に移行が遅れており、本市としても目標としていた令和7年度中の完了には至らなかった。 ○宇治市立小中学校において、学籍や成績処理等の情報を一元管理する「京都府共同利用型校務支援システム」や、保護者の利便性向上及びペーパーレス化等を目的とした「保護者連絡システム」等の運用を開始。	
評価	未達成 (概ね達成)	今後の 方向性	RPAの活用による定型作業の自動化や、AI議事録作成支援システムの導入による会議録作成時間の縮減など、業務の効率化に取り組んできたが、タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備、各業務システムの標準化に向けたガバメントクラウドへの移行などについては目標達成に至っておらず、引き続き、限りある財源と人的資源を有効に活用し、より質の高いサービスを提供するため、デジタル技術を活用した行政事務の効率化に取り組んでいく必要がある。
具体的な方策		3 地域社会のデジタル化の推進	
担当課		デジタル政策課、関係課	
取組内容		行政手続きのオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組めます。	
主な取組実績		○デジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォンの基本的な操作や応用的な操作などに関する講座及びデジタルリテラシーやセキュリティに関する講習会を各公共施設等において開催。 ○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、ICTを活用した取組を推進するため補助金を交付。 ○地域ごとの健康課題の解決に向け、医療・介護・保健等の各種データを統合したデータベース「LIFEDB」を活用することで、市民の健康状態の経年的な傾向や、健康課題を分析し、各圏域の「健康かるて」を作成するとともに、市全体の健康づくりの推進に向けて、健康アプリを活用した取組を実施。 ○マイナンバーカードの普及促進のため、公共施設や商業施設等において、出張申請サポート事業を実施するとともに、来庁が困難な方を対象とした居宅等訪問による申請サポートを実施。	
評価	達成 (概ね達成)	今後の 方向性	あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、デジタルデバイド対策として講座や講習会を開催するとともに、マイナンバーカードの利活用促進に向けて、出張申請サポートや居宅等訪問サポート等の取組を進めている。また、各種情報連携によるサービスの拡大に伴い、日常生活の中で利用するシーンが広がっている中、保有率も順調に増加している。今後も誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、着実に取組を進める必要がある。

基本施策		2 適正かつ健全な行財政運営の確立	
具体的な方策		1 事務事業の見直し	
担当課		財政課、人事課	
取組内容		扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見通しにおいて、約70億円の大規模な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組みます。	
主な取組実績		○必要性・有効性・効率性の観点から、既存事業の検証・分析を踏まえ、少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、デジタル技術の活用をはじめとする社会全体の変化に対応していくため、事務事業の見直し等を実施。 ○効果的・効率的な施策の執行体制を構築するため、組織体制の見直しを実施。 ・R4:政策企画部(デジタル政策課の新設)、総務・市民協働部(市民協働推進課の新設)などの再編 ・R5:乳幼児教育・保育支援センター準備室の設置、市民税課・資産税課・納税課の3課を税務課へ統合 ・R6:上下水道部の再編 ・R7:幼稚園統合、総務・市民協働部の再編 ○組織横断的に取り組む施策について、組織間の連携を強化し、効果的・効率的に施策を推進するためにプロジェクトチーム(以下、PT)を設置。 ・R4:市民協働推進PT/乳幼児教育・保育推進PT/企業立地推進PT/脱炭素推進PT/子育てにやさしいまち実現PT - 天ヶ瀬かわまちづくり推進PT/空き家対策推進PT/紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信PT ・R5:宇治茶ブランド強化推進PT	
評価	達成 (達成)	今後の 方向性	第6次総合計画における各種施策の取組を進める中で、適正な組織体制への見直しやPDCAサイクルに基づく事務事業の検証・分析、スクラップ＆ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しなど、歳出の抑制と財源の確保を図り、基金に大きく依存することなく予算を編成することができた。今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、財源の確保に向けて、これらの取組を一層推進していく必要がある。
具体的な方策		2 新たな財源の確保	
担当課		政策戦略課、財政課、資産活用推進課、税務課、産業振興課、保育支援課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課、営業課	
取組内容		歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄附金など各種歳入事業の推進に取り組みます。	
主な取組実績		○固定資産税・軽自動車税・個人住民税において、地方税統一QRコードを用いた電子納付を開始。 ○財源の確保を図るため、市場の状況等を踏まえた債券での基金運用を実施するとともに、未利用地の売却などを実施。 ○ふるさと応援寄附金について、寄附受付ポータルサイトの拡充、返礼品の追加、電子商品券の導入を実施。 ○有料広告媒体として、新たにJR宇治駅前観光案内所のデジタルサイネージ、軽自動車税納税通知用封筒、介護保険制度周知用パンフレットを追加。 ○市営茶室の使用料や市税の督促手数料等の見直しを実施。	
評価	概ね達成 (概ね達成)	今後の 方向性	歳入の根幹である市税の収納方法の充実や未利用地の売却、ふるさと応援寄附金事業・有料広告事業の拡大など、各種歳入確保に取り組むことができた。今後も、持続可能な行財政運営に向け、公金収入率の向上や市有財産の有効活用、使用料・手数料の見直しなど、各種歳入確保に取り組む必要がある。
具体的な方策		3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	
担当課		人事課、市民協働推進課	
取組内容		行政課題に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組み、生産性の向上を図ります。	
主な取組実績		○組織体制の見直しと業務に見合った適正な定数管理に取り組み、削減目標(20名)を上回る21名を削減し、行政課題に対応しながら効率的な執行体制の確立に努めた。 ○給与の適正化 ・給料表の見直しによる給料月額上限の引下げ ・等級別基準職務表の改正 ・55歳超職員の原則昇給停止 ○デジタル化や市民協働など時代のニーズを捉えた研修や、職員の意識改革を図る研修に加え、若手職員を対象とした課題解決力や政策立案能力の向上を目的としたチーム型政策研究プログラム等を実施し、幅広い視点で政策立案ができる人材の育成に取り組んだ。	
評価	達成 (達成)	今後の 方向性	効率的な組織体制への見直しによる定員の削減や給与制度の見直しにより、職員定数及び給与等の適正化を図っているが、給与水準を示す指標の一つであるラスパイレス指数は全国的に高い水準にあるため、今後も国・府及び近隣自治体等の動向を踏まえながら、市民理解が得られる適正な給与水準等の管理に努める必要がある。また、人材の確保・育成については、採用試験の工夫による多様な人材確保に努めるとともに、デジタル化や市民協働など時代に即した研修を実施することにより、職員の能力向上を図っている。今後も複雑化・多様化する市民ニーズや今日的な行政課題に的確に対応できる人材の確保と人材育成の充実に取り組む必要がある。

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進
------	--------------------

具体的な方策		1 多様な主体との連携・協働の推進	
担当課		政策戦略課、市民協働推進課	
取組内容		複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。	
主な取組実績		○市民協働推進プロジェクトチームを設置し、市民等の抱える課題の共有・解決に向けた研修や取組を部局横断的に実施。 ○地域活動のつながりを発展・強化するため、地域で活動する各種団体の交流会を開催。 ○地域活動団体の広報、市民協働活動に関する市の取組や活動に対する支援策など、地域活動に関する様々な情報を掲載した市民協働推進ポータルサイト「Kitchen」を開設。 ○先進的かつ自主的な取組を行う町内会・自治会、市民活動団体などを支援するため、補助金を交付。 ○大学や企業との新たな協働の取組（R4～R7） ・大学：R4 7件 / R5 8件 / R6 7件 / R7 7件 ・企業：R4 9件 / R5 12件 / R6 9件 / R7 7件 ○企業との新たな包括連携協定の締結（R4～R7） R5 1社 / R6 1社 / R7 2社 ※R3以前を含め、計16社と包括連携協定を締結	
評価	達成（達成）	今後の方向性	地域コミュニティの活性化に向けた各種取組を展開するとともに、大学や企業との連携協定に基づく新たな取組を順調に実施できていることから、目標は達成していると考えられるものの、複雑化・多様化する行政課題への対応に向けては今後も多様な主体による協働がこれまでに重要であり、引き続き、各主体との連携・協働によるまちづくりを着実に推進していく必要がある。

具体的な方策		2 民間活力の活用	
担当課		政策戦略課、資産活用推進課、関係課	
取組内容		複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。	
主な取組実績		○公共施設の整備等において、民間活力の活用を優先的に検討するため「宇治市民間活力活用に向けた検討に関する指針」を策定。 ○水道営業業務について、検針業務に加えて、窓口受付業務や開閉栓業務など、委託事業を拡大。 ○給食センターの整備において、PPP/PFI法のひとつであるDB方式により業者選定するとともに、調理・配送等の業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定。	
評価	概ね達成（概ね達成）	今後の方向性	民間委託事業の拡大や一定規模以上の公共施設の整備等における民間活力の活用を優先的に検討するための指針を策定するなど、民間活力の活用についての取組を進めているが、今後も複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題への対応に向けては、引き続き、多様な行政分野における更なる民間活力の活用を推進する必要がある。

具体的な方策		3 公共施設の有効活用	
担当課		資産活用推進課、市民協働推進課、関係課	
取組内容		「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの削減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。	
主な取組実績		○宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、総合福祉会館や斎場など、計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる取組を実施。 ○宇治市2校目の小中一貫校となる宇治西小倉学園の令和8年4月開校に向け、設計及び建築工事を実施。 ○中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けて、市民等との協働により、基本ビジョン、整備構想、整備方針を策定。 ○総合福祉会館の長寿命化改修において、市民ニーズに応じた利用用途の拡充等を実施。	
評価	達成（達成）	今後の方向性	既存公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上や、利用用途の拡充等による有効活用を図るとともに、多世代が集い交流が生まれる地域活性化の拠点として、中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けた取組を進めている。今後も社会情勢に伴う施設利用状況の変化への対応や管理コストの削減、市民ニーズに応じた既存公共施設の活用及び規模の見直し等を進め、持続可能な市民サービスを提供するとともに、市民協働の活動の場づくりや将来のまちづくりを見据えた拠点整備に取り組む必要がある。

＜総合評価一覧＞

※1ページ目の評価基準に基づき評価

基本施策		1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策		1 行政サービスのデジタル化の推進			
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	総括・体制の確立	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	体制の確立	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件	オンライン化導入 延べ150件	
評価	《達成》	《達成》	《未達成》	《未達成》	
取組項目④	品質の向上を念頭にいたサービス全体のデジタル化の推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	
	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載	掲載	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	検討	検討・準備	実施	実施	
評価	《達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》	
			評価	概ね達成(4/5＝80%)	

具体的な方策		2 行政事務のデジタル化の推進			
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件	新規活用件数 延べ4件	
評価	《達成》	《未達成》	《未達成》	《未達成》	
取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施	RPA実施	
	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	移行完了	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《未達成》	
取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	未達成(1/3＝33%)	

具体的な方策		3 地域社会のデジタル化の推進				
取組項目①		あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
		講座参加人数360人	講座参加人数390人	講座参加人数420人	講座参加人数450人	
評価		《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②		地域の課題解決に向けた情報技術の活用			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
評価		《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③		マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
		マイナンバーカード交付率 80%	マイナンバーカード交付率 90%	マイナンバーカード交付率 100%	前年度実績を上回る	
評価		《未達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》	
				評価	達成(3/3＝100%)	

基本施策		2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策		1 事務事業の見直し			
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ＆ビルドによる効果的、効率的な事業への見直し			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(2/2＝100%)	

具体的な方策		2 新たな財源の確保			
取組項目①	各種公金における収納方法の充実			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	
評価	《達成》	《未達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	市が有する債権の適正管理			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	統一的な債権管理手法の実施	
評価	《達成》	《達成》	《未達成》	《達成》	
取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《未達成》	《未達成》	《未達成》	《達成》	
取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	概ね達成(4/6＝67%)	

具体的な方策		3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進			
取組項目①		柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化		評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	定員削減5名(R3比)	定員削減10名(R3比)	定員削減15名(R3比)	定員削減20名(R3比)	
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②		市民理解を得られる給与水準等の適正化		評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③		幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上		評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(3/3＝100%)	

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進				
具体的な方策	1 多様な主体との連携・協働の推進				
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件	新規実施 延べ4件	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	実施	実施	実施	実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ27件	
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ35件	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(4/4＝100%)	

具体的な方策	2 民間活力の活用				
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大	検討	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	未達成
	優先検討指針策定	検討	検討	検討	
評価	《未達成》	《達成》	-	《達成》	
取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	公募による選定	-	公募による選定	検討	
評価	《達成》	-	《達成》	-	
			評価	概ね達成(2/3＝67%)	

具体的な方策	3 公共施設の有効活用				
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討			評価方法:② 複数年度にわたる目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討	整備検討	
評価	《未達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理			評価方法:① 単年度ごとの目標	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	
評価	《達成》	《達成》	《達成》	《達成》	
			評価	達成(3/3＝100%)	